

## 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,626	3,163
受取手形	6	12
電子記録債権	809	—
完成工事未収入金	73,915	69,628
未成工事支出金	1,851	1,370
未収入金	11,622	8,265
その他	682	1,139
貸倒引当金	△ 43	—
流動資産合計	90,471	83,581
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	621	1,095
機械・運搬具	984	979
工具器具・備品	145	191
土地	2,100	2,356
建設仮勘定	541	451
有形固定資産合計	4,392	5,074
無形固定資産		
ソフトウェア	70	82
その他	29	27
無形固定資産合計	99	109
投資その他の資産		
投資有価証券	3,967	3,433
関係会社株式	705	330
その他	563	572
繰延税金資産	1,887	1,674
貸倒引当金	△ 56	△ 56
投資その他の資産合計	7,067	5,953
固定資産合計	11,558	11,137
資産合計	102,030	94,719

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,576	891
電子記録債務	3,711	2,936
工事未払金	16,537	14,348
短期借入金	26,300	1,830
未払金	339	1,082
未払費用	390	396
未払法人税等	889	1,430
未成工事受入金	9,718	10,380
預り金	1,449	1,805
賞与引当金	258	325
完成工事補償引当金	23	26
工事損失引当金	1,359	1,893
その他	10	23
流動負債合計	62,563	37,370
固定負債		
長期借入金	30	13,500
退職給付引当金	3,646	3,491
役員退職慰労引当金	352	340
その他	83	77
固定負債合計	4,113	17,409
負債合計	66,676	54,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金		
資本準備金	177	177
資本剰余金合計	177	177
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	87	58
別途積立金	24,500	27,000
繰越利益剰余金	2,545	5,077
利益剰余金合計	27,132	32,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,043	626
評価・換算差額等合計	1,043	626
純資産合計	35,353	39,939
負債純資産合計	102,030	94,719

【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
売上高		
完成工事高	94,830	94,081
その他事業売上高	190	191
売上高合計	95,021	94,273
売上原価		
完成工事原価	86,307	82,083
その他事業原価	119	143
売上原価合計	86,427	82,227
売上総利益		
完成工事総利益	8,523	11,998
その他事業売上総利益	70	48
売上総利益合計	8,593	12,046
販売費及び一般管理費	4,838	4,954
営業利益	3,755	7,092
営業外収益		
受取利息配当金	44	91
収入地代家賃	47	47
為替差益	—	149
その他	30	17
営業外収益合計	123	305
営業外費用		
支払利息	138	106
その他	45	0
営業外費用合計	183	107
経常利益	3,694	7,290
特別損失		
減損損失	45	22
その他	15	6
特別損失合計	60	29
税引前当期純利益	3,634	7,260
法人税、住民税及び事業税	1,145	1,860
法人税等調整額	119	396
法人税等合計	1,265	2,257
当期純利益	2,369	5,002

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剩 余 金		利 益 剩 余 金				利 益 剩 余 金 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剩 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剩 余 金				
				特 別 償 却 準 備 金	別 途 積 立 金	圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剩 余 金	
当 期 首 残 高	7,000	177	177	116	22,000	6	2,640	24,763
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益							2,369	2,369
特 別 償 却 準 備 金 の 取 崩				△ 29			29	—
別 途 積 立 金 の 積 立					2,500		△ 2,500	—
圧 縮 積 立 金 の 積 立								—
圧 縮 積 立 金 の 取 崩						△ 6	6	—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	△ 29	2,500	△ 6	△ 95	2,369
当 期 末 残 高	7,000	177	177	87	24,500	—	2,545	27,132

	株 主 資 本	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	31,941	1,818	1,818	33,759
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益	2,369			2,369
特 別 償 却 準 備 金 の 取 崩	—			—
別 途 積 立 金 の 積 立	—			—
圧 縮 積 立 金 の 積 立	—			—
圧 縮 積 立 金 の 取 崩	—			—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	—	△ 774	△ 774	△ 774
当 期 変 動 額 合 計	2,369	△ 774	△ 774	1,594
当 期 末 残 高	34,310	1,043	1,043	35,353

当事業年度(自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金			
				特 別 償 却 準 備 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	7,000	177	177	87	24,500	2,545	27,132
当 期 変 動 額							
当 期 純 利 益						5,002	5,002
特 別 償 却 準 備 金 の 取 崩				△ 29		29	—
別 途 積 立 金 の 積 立					2,500	△ 2,500	—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	△ 29	2,500	2,532	5,002
当 期 末 残 高	7,000	177	177	58	27,000	5,077	32,135

	株 主 資 本	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	34,310	1,043	1,043	35,353
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益	5,002			5,002
特 別 償 却 準 備 金 の 取 崩	—			—
別 途 積 立 金 の 積 立	—			—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	—	△ 417	△ 417	△ 417
当 期 変 動 額 合 計	5,002	△ 417	△ 417	4,585
当 期 末 残 高	39,313	626	626	39,939

## 個 別 注 記 表

〔 自 2021年 1月 1日  
至 2021年12月31日 〕

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

###### 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

###### 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

###### その他有価証券

時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

##### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

###### 未成工事支出金

個別法に基づく原価法によっている。

###### 材料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)

#### (2) 固定資産の償却方法

##### 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。(ただし、1998年4月1日以降取得の建物、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法によっている。)

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却によっている。

##### 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。)

##### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

##### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。

##### 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対し、過去3ヶ年の実績率による算定額を計上している。

#### 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定率法により翌期から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。

過去勤務費用の償却は、定額法(3年)により費用処理または費用の減額処理をすることとしている。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準としている。

#### 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。

#### (4) 収益の計上基準

##### 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

#### (5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

税抜き方式によっている。

#### (6) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

建設業のジョイントベンチャー(共同企業体)に係る会計処理は、主として構成員の出資の割合に応じて資産、負債、収益及び費用を認識する方法によっている。

#### (追加情報)

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準24号 2020年3月31日)を新たに適用することにより、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続を開示している。

## 2. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載している。

## 3. 重要な会計上の見積もり

### (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

工事進行基準による完成工事高 90,805 百万円

### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

工事進行基準による完成工事高は、合理的に見積られた工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度に基づき計上している。なお、工事進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

当該見積りは、発注者との設計変更・追加工事の交渉状況、施工進捗状況、工事監理者による査定状況、協力会社との折衝の状況等の変化によって影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うことから、見積りの見直しが必要となった場合には、翌事業年度の業績に影響を与える可能性がある。

## 4. 貸借対照表関係

### (1) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をすることとしている。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,396 百万円

(3) 担保に供している資産及び担保付債務	
担保に供している資産の内容及びその金額	
機械・運搬具	384 百万円
投資有価証券	68 百万円
その他(投資その他の資産)	45 百万円
(4) 保証債務、手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額	
該当なし	
(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
金銭債権	1,282 百万円
金銭債務	13,518 百万円
(6) 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権及び金銭債務	
該当なし	
(7) 親会社株式の各表示区分別の金額	
該当なし	
(8) 役員退職慰労引当金には、執行役員分107百万円が含まれている。	
5. 損益計算書関係	
(1) 工事進行基準による完成工事高	90,805 百万円
(2) 「売上高」のうち関係会社に対する部分	3,517 百万円
(3) 「売上原価」のうち関係会社からの仕入高	5 百万円
(4) 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額	648 百万円
(5) 関係会社との営業取引以外の取引高	829 百万円
(6) 研究開発費の総額	397 百万円
6. 株主資本等変動計算書関係	
(1) 事業年度末日における発行済株式の種類及び数	
普通株式	18 百万株
(2) 事業年度末日における自己株式の種類及び数	
該当なし	
(3) 事業年度中に行った剰余金の配当	
該当なし	
(4) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当	
該当なし	
(5) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数	
該当なし	
7. 税効果会計	
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因	
損金算入限度超過額等	
退職給付引当金	1,069 百万円
有形固定資産評価損	76 百万円
投資有価証券評価損	29 百万円
工事損失引当金	579 百万円
その他	493 百万円
繰延税金資産小計	2,247 百万円
評価性引当額	△ 270 百万円
繰延税金資産合計	1,977 百万円
(2) 繰延税金負債の発生の主な原因	
その他有価証券評価差額金	△ 276 百万円
特別償却準備金	△ 25 百万円
その他	△ 0 百万円
繰延税金負債合計	△ 302 百万円
繰延税金資産の純額	1,674 百万円

## 8. 関連当事者との取引

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
親会社	(株)竹中工務店	被所有 直接 100%	建設工事の請負	建設工事の請負 (完成工事高)	3,517	完成工事未収入金	1,225	
							未成工事受入金	36
				建設工事の共同企業体	899	未収入金	29	
			資金の借入	運転資金の借入	20,000	工事未払金	16	
				借入運転資金の返済	31,000	長期借入金	13,500	
				運転資金借入に伴う支払利息	30			

(注) 未収入金及び工事未払金とは、共同企業体として請負った工事の内、共同企業体代表者に対する債権債務相殺後の債権及び債務である。

また、上記金額のうち、取引金額及び未成工事受入金には消費税等が含まれておらず、完成工事未収入金、工事未払金及び未収入金には消費税等が含まれている。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針

建設工事の請負については、市場価格、総原価を勘案して各取引毎交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

また、資金の預入及び資金の借入に伴う利率については、市場金利を考慮して合理的に決定されるものである。

### (2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)竹中道路	所有 直接 100%	資金の受入	余剰資金の受入	8,100		
				受入余剰資金の払出	8,100	—	—
				余剰資金の受入に伴う支払利息	6		

#### 取引条件及び取引条件の決定方針

余剰資金の受入に伴う利率については、市場金利を考慮して合理的に決定している。

## 9. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については親会社である株式会社竹中工務店への預け入れによる安全な運用に限定して行っている。資金調達については銀行等金融機関及び株式会社竹中工務店からの借入により必要な資金を調達している。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客等の信用リスクがあるが、当該リスクに関しては、与信管理を徹底し、受注時に顧客の信用調査を実施し、また受注後も、信用状況を定期的に把握し、適切な債権保全策を実施する体制としている。投資有価証券については、主に営業政策上保有している株式であり、市場価額の変動リスクがあるが、定期的に時価を把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものである。変動金利の借入金については、金利変動リスクに晒されているが、低利率で推移しているため経営に与えるリスクは軽微であると判断している。また資金調達に係る流動性リスクについては、年度及び四半期の資金計画、月次の資金繰り計画を作成し管理している。

### (2) 金融商品の時価に関する事項

2021年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていない。(注2)参照)。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金預金	3,163	3,163	—
②受取手形・完成工事未収入金	69,641	69,641	—
③未収入金	8,265	8,265	—
④投資有価証券	2,872	2,872	—
資産合計	83,943	83,943	—
①支払手形・電子記録債務・工事未払金	18,176	18,176	—
②短期借入金	1,830	1,830	—
③未払金	1,082	1,082	—
④未払費用	396	396	—
⑤未払法人税等	1,430	1,430	—
⑥預り金	1,805	1,805	—
⑦長期借入金	13,500	13,500	—
負債合計	38,221	38,221	—

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

①現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②受取手形・完成工事未収入金、③未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

④投資有価証券

投資有価証券について、株式および債券は取引所の価格によっている。

負 債

①支払手形・電子記録債務・工事未払金、②短期借入金、③未払金、④未払費用、

⑤未払法人税等、⑥預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑦長期借入金

長期借入金については、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

種 類	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等	560
子会社株式	330
合 計	890

これらについては、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産④投資有価証券」には含めていない。

10. 賃貸等不動産に関する事項

総額に重要性が乏しいため注記を省略している。

11. 一株当たり情報

(1) 一株当たり純資産額

2,218.86 円

(2) 一株当たり当期純利益

277.94 円

12. 重要な後発事象

該当なし